



【正興電機製作所 100年の軌跡】

ちよっかんさん

History of founder | 創業者・土屋直幹伝 |

つちや なおき

「ちよっかんさん」—そう親しみを込めて呼ばれた創業者・土屋直幹が生まれたのは、今から130余年前、1887(明治20)年のことでした。

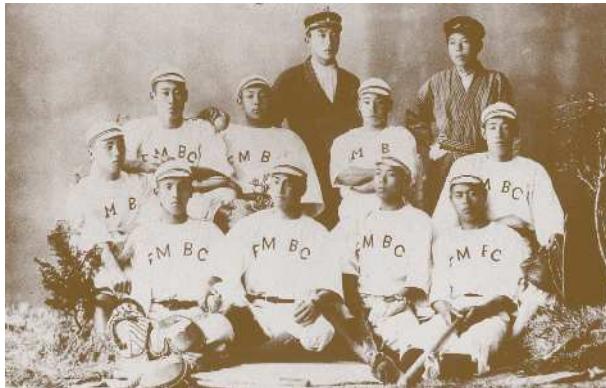
福岡県久留米市にて有馬藩士・土屋新三郎の長男として誕生した当時は、文明開化のまっただ中。開国後、猛スピードで明治維新へと駆け抜けた日本では、1869(明治2)年に初めて電信事業が開始され、1872(明治5)年には鉄道事業がスタートするなど、機械化、電化が一気に進んでいた時代でした。

1897(明治30)年に福岡市中洲に転居した頃には、日清戦争で日本が勝利。「歐米列国にいざ肩を並べん」と國威発揚に拍車がかかる時代の流れと近代化の風を、ちよっかんさんは感じていたことでしょう。その後、福岡藩の藩校を祖とする中学修猷館に進学。勉学に勤しみながら、柔道と、九州では始まったばかりの新しい競技、野球にも取り組んでいました。スポーツ好きで、明るく、人付き合

いが良かったその性格は、将来、商才として開花していくことになります。

社会人となってからは福岡の地域野球界で先導的役割を果たし、柔道に関しては、玄洋社付属の「明道館」で、生涯の友である真藤慎太郎氏(日魯漁業副社長・当社相談役)と同門として稽古に励み、後に明道館の理事として福岡柔道の発展に尽くすこととなりました。

さて、修猷館卒業後、1908(明治41)年に長崎高等商業専門学校(現・長崎大学経済学部)に進学。当時は明治時代の産業振興、富国強兵で、日本が急速に近代化を進めていた時期です。軍事用艦船の国産化が進み、鉄鋼や造船が発展。ちよっかんさんは、ちょうどその時期に大学を卒業しているので、近代化の風、いや風以上に大きな時代の潮流を肌で感じていました。それまで日本は木造船ばかり建造していたこともあり、近代的な造船技術の確立は、今後必要不可欠でした。



修猷館野球部で活躍(後列左端が土屋直幹)



1917年当時の福岡市案内広告

人生を大きく変えた 成瀬正行氏との出会い

卒業後は川崎造船所に就職。鹿児島出身の川崎正蔵翁が長崎で貿易業務に携わっていた頃、外国船舶に比べ貧弱な和船ではなく鉄鋼船の必要性を感じ、官営兵庫造船所の払い下げを受けて興した企業でした。日清戦争時に海軍船や商船の建造・修繕で鉄鋼船の造船技術を蓄積していましたが、明治40年代になると主に英國製の機械の導入や外国特許権取得を活用した近代的な造船会社となり、世界に伍する商船や日本帝国海軍の軍艦・潜水艦などを建造する企業へと発展します。

順次生産設備を拡張する中で、ちょっとかんさんは海外製生産設備の輸入業務や国内からの原料・燃料調達などに関わり、重工業の成長の予見性や営業的な素養を蓄えることになりました。拡大基調にあった川崎造船所で工作機械の輸入業務や次々に増強される工場設備の調達など産業機械を取り扱ったことが後の事業の礎となつたのです。

この会社で、ちょっとかんさんは今後のキーマンとなる盛興商会の成瀬正行氏と出会います。成瀬氏は実業家として優れた力を持っていました。慶應義塾大学に通って国費で5年間イギリスに留学し、川崎造船所に入社。鉄工、造船、電気の技術が進んでいるアメリカやイギリスで、直に世界の最先端の技術を学んでいました。そんな成瀬氏と一緒に働く中で、氏は独立して1914(大正3)年「盛興商会」を立ち上げることになりました。機械・船具・鉄工などの直輸入を営み、後に一代で巨万の富を築くことになる会社を。

ちょっとかんさんは、日本全体が近代化に向かう時代の潮目を生き、当時最先端の技術を持っていたアメリカやイギリスの様子を成瀬氏から聞く機会もあり、「これからは電気の時代だ」と肌身に感じていたのでしょう。「盛興商

会」の博多支店長を任せられることになり、創立と同時に「盛興商会」に入社することになりました。

盛興商会は基幹産業向けに、イギリス、ドイツ、アメリカなどから、電力、造船、炭鉱や製鉄などの機械を輸入・販売していた総合的な機械商社でした。資料からはイギリスのアームストロング・ウィットワースという会社との取り引きがあったことが伺えます。

この頃の九州は、炭鉱事業で隆盛を誇った時期。電力関連の事業も立ち上がり、鉄道も電気軌道に変わりかけていました。造船だけでなく、あらゆる電気機械の国産化も同時に目指していた時代です。

小平浪平氏が創業した日立製作所や修猷館高校(現)時代にちょっとかんさんの1年先輩だった安川第五郎氏が立ち上げた安川電機(北九州市)など、電気機械の国産化に力を入れていました。また、日立製作所の商品を販売する九州総代理店でもあり、当時は今でいう“ベンチャー企業”だった日立製作所の製品を持って、炭鉱や鉄道会社、電力会社に販売して回ったといいます。今は一大企業に成長した日立製作所と早くから手を組んでいたのは先見の明があったのでしょう。日立製作所とはその頃から100年以上、二人三脚を続けています。

成瀬氏は事業で巨万の富を得て盛興商会を廃業、1921(大正10)年に川崎造船所の取締役、後に東邦電力・旭石油・千歳火災海上保険・千代田火災の各取締役に就任。盛興商会が築き上げた九州一円のお客様は残っており、販売チャンネルはいくらでもつくれることから、ちょっとかんさんが引き継いで「正興商会」を立ち上げることになりました。

34歳、5人での独立、創業

ものが商社だったので社員はそう多くはいませんでした



送電工事現場を視察する土屋社長



1943年 本社事務所
(山本五十六元帥書の前)



1952年5月 奥村茂敏・元福岡市長とともに

た。蔵前工業(現・東京工業大学)出身で、これまで一緒に仕事をしてきた技術者であり右腕の臺清一^{だいせいいち}を含む、4人の仲間との独立。ちょっかんさんは34歳になっていました。法人のお客様は数が数えられるくらい。株式会社になってからの売り上げは1万5,300円、今でいう3,000～4,000万円程度でした。ただ、一度取り引きができると継続し、徐々に事業規模を拡大していきます。

1921(大正10)年当時は、第一次世界大戦後の世界不況が日本にも大きな影響を与え始めていた頃ではありましたが、北部九州はエネルギー供給源としての石炭産業が発展時期にあり、製鉄をはじめとする素材産業も発達し始めました。炭鉱・鉄道・電燈・産業振興用へと供給力増強に向けて盛んに発電所・送電線・変電所への設備投資が行われ、当社の産業機械商社としての機能を発揮する土壤が育っていきます。

筑豊炭鉱業の主要な地元経営者には、修猷館卒業生も多く、日産コンツェルンの総帥・鮎川義介氏の義兄弟である貝島太市氏や、同級生でもある大正鉱業副社長の伊藤金次氏、明治鉱業の十時惟隆氏(後に明道館館長)などがいました。近代化・機械化に取り組む炭鉱業界にあって必要とされる機械品の情報を得るなど、彼らと深く関係性を持ちつつ、炭鉱設備が蒸気機関から電動機を中心とする電気機械への移行時期と重なったことから、日立製品をはじめ多くの電気機械設備納入に繋がり、業務を拡大することができました。

加えて、九州における鉄道事業は、1889(明治22)年に九州鉄道(現・九州旅客鉄道)が博多～千歳川(久留米)間で開業したことに始まり、福岡市内・北九州市内では都市部の路面電車、筑豊では石炭の大量輸送用としての軌道敷設や発電所建設が盛んに行われました。設備需要も旺盛で、当時の鉄道事業は電力事業と不可分な関係にあり、ともに発展していました。

電力関係では1909(明治42)年に創業した福岡都市部電力供給と電鉄運営を行う「福博電気軌道(後の九州電灯鉄道)」と、北九州地区に電力供給を行っていた「関西電気」が合併し、1922(大正11)年に「東邦電力」が誕生。役員に就任していた成瀬氏や松永安左エ門氏を含め強固な人脈を形成していたことは取引関係にも好影響を与え、電気設備の納入に留まらず、電気工事業への進出に繋がることとなりました。当社の創業期は大分・宮崎・熊本の河川地区で大規模水力発電の建設が多くなっており、電力需要地である北部九州への長距離送電が計画されていました。配電線工事と内線工事で技術力を磨き、送電工事など工事実績を積み上げる中で「九州水力電気」や「九州送電」との関係も深まり、信用も大きくなっていました。

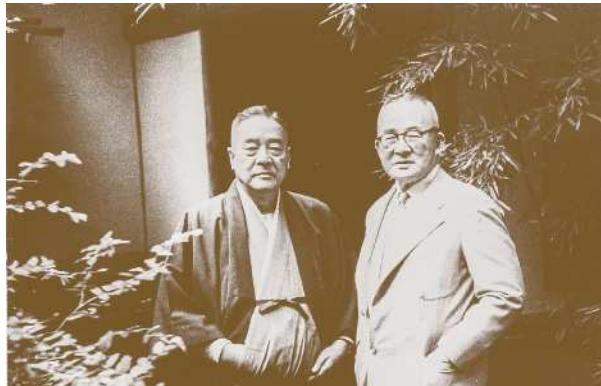
ちょっかんさんはこれらの機運を読んでいたのでしょうか、盛興商会の事業を引き継ぐだけでなく、お客様のニーズを察知して、配電盤製作と電気工事をすぐに事業に追加しています。「正興商会はお客様に寄り添い、いつでも相談できる相手であること。お客様の事業がスムーズに運営できるよう常にサポートする」というのは創業以来変わらぬ理念でした。

ただ売るだけでなく「売ってからが始まり」。この創業当時からの「想い」は今も息づいています。地域に根ざし時代の変化とニーズを敏感に感じ取って事業に織り込み、お客様にしっかりと寄り添えていること、これこそが長く会社を続けられた秘訣なのです。

新会社を設立するにあたって「盛興商会」を「正興商会」としたのは、「正道を歩む」一正しい道を歩む企業であるべし、という思いがあったと考えられます。戦中戦後の当時は海千山千の、ばくち打ちのような事業もたくさんありました。その中で正興商会は堅実に、お客様に寄り添い、支えていくという決意が見て取れます。スポーツマ



1953年 日立製作所 倉田主税社長と



1955年 緒方竹虎副総理と真藤慎太郎氏

ンだったちょっかんさんらしい考え方でしょう。

また、福岡には「玄洋社」(黒田藩士が中心となって1881(明治14)年に結成したアジア主義を抱く政治団体)があり、正しい道を求め、アジア各国の独立運動を助ける動きがありました。鎖国時代も、福岡藩は長崎を見つめ、海外情報をいち早く知る立場にあり、東京とは違うアジアに開かれた精神文化があったのです。それらを背景にしながら、海外に占領されないよう軍備を強くして、産業を盛り上げ、国と国民を豊かにしないといけないと、正義感が人一倍強かったちょっかんさんは、なおのこと強く決心していたのでしょう。

混乱の時代が続き、一度は会社をたたむ

創業期からしばらく、日本は恐慌や天災に見舞われた混乱の時代が続きます。主要銀行とは取り引きができるので、事業に大きな影響を与えるほどではなかったものの、第十五銀行(頭取が成瀬氏の兄)では、1,800円の預金がおろせないほどでした。

1923(大正12)年9月に起こった関東大震災で首都東京が壊滅的な打撃を受ける中、被災を免れた地域は復興に奮闘していました。九州では北九州を中心に生産拡大が続いている鉄鋼業や化学工業を、石炭・電力といったエネルギー供給面で当社も支え続け、盛興商会時代からの繋がりである日立製作所の小平浪平社長や同郷でもある電線製造の倉田主税氏(後に笠戸工場長、社長)との関係もさらに密接なものとなっていき、多くの設備や電気工事で深く関係することとなりました。

創業時は商社としての活動を中心でしたが、北部九州における電源開発の潮流に合わせ、新たに1924(大正13)年に工事部を設置。臺清一率いる技術部門は、内線・配電

線・送電線工事の技術力を付けていくと「東邦電力」や「九州水力電気」の委託工事会社として成長し、九州一円のみならず中国・四国地方をはじめ本州各地の送電線・配電線工事を引き受け、事業を拡大していくことになりました。

昭和初期になると商事部門・工事部門を運営する中で、現場で必要とされる機材の仕入先探索が活発になるとともに、納入現場で必要とされる機材の製造を自ら行うことを考え、1928(昭和3)年には、正興商会内部に「正興電機製作所」として生産部門を立ち上げました。断路器や配電盤製作への道を拓くために本社事務所とは別に福岡市出来町に工場を開設し、「商事」「工事」「製造」の体制を整えています。

この生産部門を立ち上げた1928(昭和3)年は世界恐慌が起こり、日本でも銀行や大企業の倒産を見ることになりましたが、堅実経営に徹していた当社は一部預金が凍結される憂き目にあうも、主要取引先が電力・炭鉱・鉄道といった分野であったことや強固な人脈に支えられていたことも幸いし、恐慌時代を乗り切ることができました。

また、創業期から昭和初期には得意先の要請を受け、さまざまな仕入先を開拓し、特約店として日立製作所のほかに「服部製作所(鉄塔・鉄骨)」「本多電機製作所(蓄電池関係)」「西島製作所(ポンプ)」「横河電機製作所(計器類)」「富士電機製造(電気機械)」「幸袋工作所(ボイラーほか)」などとの関係も構築、取り扱い商品の幅も大きく広がることとなりました。

1931(昭和6)年に満州事変が起こると、国策は軍事への傾注が顕著となり、1937(昭和12)年には日中戦争へと発展。軍需工場動員法が公布されると、電力会社・鉄道会社・電気工事会社など多くの業種で企業集中の動きが出始めました。

九州における電力事業は、1939(昭和14)年に九州送



1960年 佐藤篤二郎・元九州電力社長胸像制作
(前列右から富安重行氏、緒方氏、真藤氏、土屋。後列左端が進藤一馬・元福岡市長)



1963年 安川第五郎氏(左から2人目)を囲んで

電など発電・長距離送電系は「日本発送電」へと集約され、1941(昭和16)年配電統制令によって東邦電力・九州水力電気などが合併し「九州配電」になりました。

鉄道事業では翌1942(昭和17)年に九州電気軌道・九州鉄道・博多湾鉄道汽船・福博電車・筑前参宮鉄道の5社が合併し、「西日本鉄道(株)」が設立されました。

こういった背景の中で1944(昭和19)年には当社の主力事業であった配電・送電工事部門も九州地域の主要14工事会社が統合し「九州電気工事(株)」となり、役員・社員の多くを送り出すことになりました。

製造部門は1935(昭和10)年に生産を拡大するために出来町から西堅粕に工場を移転拡張。取引先・仕入先の技術者を招聘し、炭鉱用電気設備や福岡を中心が始まっていたビル用配電盤、電力会社向けの断路器などの生産を開始し、着々と技術力を高めていきました。

軍需要請が強まってきた1938(昭和13)年には九州飛行機の協力工場として航空機機械部品の設計・製造にも着手。1942(昭和17)年に海軍航空本部と艦政本部の示達工場に指定されました。艦政本部主体の電気関係は西堅粕工場、航空本部向けの機械関係は糸島工場を新設して生産体制を整え、社名も「正興製作所」に変更しています。

糸島工場建設にあたっては、後に当社取締役となる大手酒造家の富安重行氏と、ちょっとかんさんと中学時代から刎頸の友である真藤氏の協力もあり、用地取得や建設工事を短期間で完了し開設することができました。

また生産のための工作機械や電線・鉄鋼材料など日立製作所の小平社長や倉田軍納部長(当時)の力添えを頂いたことで軍需省の認可と物資調達が早く完了し、生産開始と納品に大きく寄与することができました。戦時下の国家総動員法のもと、国内における物資調達が

困難を極めている中で事業を進められたのは、創業以前からの人との繋がりを大切にし、関係が強固であったことが理由です。築き上げた信頼は財産でした。

1945(昭和20)年8月に終戦を迎えることになりましたが、会社の状況は困窮の極みにありました。お金が借りられない。食べるものがない。ものを作りたくても材料がない。糸島の軍需工場が廃止になり、ちょっとかんさんは苦渋の決断として会社を一旦清算することにしました。

会社再興へ、 戦後の動乱を生き抜く

正興製作所の再起に向け民需転換の働きかけを行い、1946(昭和21)年2月に認可が下りました。が、しかし西堅粕工場・糸島工場で勤務していた1,000名近くの従業員の多くは徴用工と学徒動員の生徒たちであったため、彼らは元の職場や学校に戻り、40名程度の社員での再出発となりました。

糸島の工場では原材料がないので、農機具や脱穀機、電気コンロなど鉄の廃材を再加工して、売れるものならなんでも作ってしのいでいました。男性はほとんど戦争にいっている時代、「正興製作所」は軍需工場だったので男性社員が残っていたのは奇跡的なことでした。こうして商社部門や配電盤製作、電気工事などの事業を何年もかけて再興していました。

終戦後の福岡や工場地帯の北九州、炭鉱地帯の筑豊・三池地区は空襲での被害が大きく電力の復旧・石炭採掘が急がれています。

物資不足の中で「電気機械修理」の要請が多方面からあり、1946(昭和21)年6月には西堅粕工場内に修理工場を設営し、電力設備の復旧に取り組みました。翌年には日立製作所製品の修理を中心に「日立サービスステー



土屋直幹会長の書



1965年 会長執務室にて

ション」も開設することになりました。

1950(昭和25)年に朝鮮戦争が勃発すると、九州は補給基地としての役割が大きくなり、政府の傾斜生産方式も寄与し、電力設備・炭鉱設備を中心とした投資拡大が顕著となります。前年に「正興商会」に商号を変更し、同年、電気工事部を再編成。水力発電所・変電所建設工事の事業(現・正興電気建設)を加え、拡大を図ることにしました。

製造業が少ない福岡の地にあって設備供給の期待を受け、1952(昭和27)年には創業期から取引関係と人的交流があった「西日本鉄道」「九州電気工事」から出資を受けます。また、1957(昭和32)年には「九州電力」「西部ガス」、翌1958(昭和33)年には「日立製作所」からも資本参加を受け、現在に至る主要株主となり、経営基盤を確固たるものにしていきます。創業期から戦後にかけて事業活動・地域活動を通して得られたちよっかんさんの信用が、苦境を乗り越え、支援を頂く下地を築いていました。

この頃、朝鮮戦争での日本の景気回復を受けて産業界も復興。電力再編が完了した九州電力(株)でも、火力発電所建設や送電線・変電所建設の設備投資が多くなってきました。1953(昭和28)年に送電線工事の専門会社である「九州電気建設工事(現・九建)」、翌1954(昭和29)年に「九州火力建設(現・西日本プラント工業)」が設立され、初代社長に請われてちよっかんさんが就任することになりました。これも当時の経済界にあって信頼を受けていたからにほかなりません。ちよっかんさん、還暦を過ぎて円熟味を増した頃でした。

戦後の特需で景気は持ち直したもの、この頃は金策にばかり走り回っていました。金融機関に借り入れをして操業せねばならず、毎日のように福岡銀行の担当者が来社していました。不退転の覚悟がないと、この厳しい時代に会社を立て直し、続けてはいけなかったで

しょう。

正興商会として再興を果たし、製品開発とともに受注高も増加してくる中、さらなる事業の拡大を目指して1956(昭和31)年に小倉・鹿児島に営業所を、以降広島・東京・大阪・大分にも開設し、販売力を強化。現在の全国展開の基盤を築きました。

1959(昭和34)年、地場企業としての技術力を評価され、九州電力(株)新小倉発電所1号機の受注を契機に、手狭となった西堅粕工場から糟屋郡古賀町(現・古賀市)への移転を決意し、現在の古賀事業所を翌1960(昭和35)年11月に竣工。同年に商号を「正興電機製作所」として、研究開発・生産部門を古賀工場に集約、商事部門を「正興商会」へ、工事部門を「正興電気建設」へと分割・移譲し、グループ化してさらなる業務の発展を期しました。古賀工場新設後は電力関係以外に水道設備や生産工場の自動化設備など、幅広く先頭に立って精力的に営業活動を展開しました。

正興商会創業から47年の月日が経った1968(昭和43)年6月、ちよっかんさんは享年81で亡くなりました。土屋家の菩提寺である「承天寺」(福岡市博多区)に眠り、正興電機製作所の成長を見守っています。

明治維新、戦中・戦後と激動の時代が続く中、なぜちよっかんさんはこんなにもまっすぐに駆け抜けてこられたのか。きっと、どのような現実に直面しても常に「変化にいかに対応するか」を重視していたからでしょう。同じ場所に止まったままでは、時代の流れも変化の波もわかりません。お客様のニーズや動向を確実に掴み、何をこうとしているのかをふまえた上で、会社はさまざまなチャンネルを持っておく必要があります。だからこそしつねにお客様に寄り添えば変化が生まれ、信用が生まれる。それを体現したちよっかんさんの生き様が、今日の礎を築いたのです。(完)